

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272094	大阪府	守口市	都市 III-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	98.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.6%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.8%	87.9%
し尿収集			93.5%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)			86.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務			39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計	○	現在のところ、調査の委託については実施する予定はありません。	93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象局	対象業務
○			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
66.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		69.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		65.5%	48.0%
プール	0	0			0		72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		40.0%	14.1%
宿泊体養施設(市庁舎、議員会館等)	0	0			0		92.9%	86.7%
体養施設(分庁舎、海・山の寮等)	0	0			0		84.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		63.3%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	令和3年度より導入予定。	0		46.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		45.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	本市を含む4市で一部事務組合を設置し、現場と執行機関一体で管理運営を行うことにより効率的で充実した高度なサービスを提供しており、積み重ねてきたノウハウの喪失に繋がる指定管理者制度は必要と考えていない。	0		27.8%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		31.6%	19.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設の設置目的や運営が指定管理者制度にそぐわないため。	1	文化財を広く市民に認識してもらうため自治体職員が施設の運営、イベントの企画などを行っている。	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		26.5%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.8%	51.6%
会館・研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	施設管理の特殊性から指定管理導入にそぐわないため。また、児童発達支援センターについては、令和先年度に運営手法について、現行のサービス水準やサービス提供所としての効果の分析等に導き、令和2年度に、併して基本的な運営手法の考え方を決定する予定。	3	「官」から「民」へのシフトを基本的な考え方とし、効果的かつ市民サービスをより一層に効果的に提供できるような運営方法を検討している。	56.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	児童クラブの運営については、学校内施設で行っており、現時点においては指定管理制の導入はなじまないと考える。	0		21.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド	平成26年度	

実施予定

	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

	→	検討状況
--	---	------

未実施

	→	実施しない理由
--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
--	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%	80.3%		